

令和4年5月9日(月) 徳島グランヴィリオホテル

## 議 事

- 第1号議案 令和3年度事業報告書承認の件
- 第2号議案 令和3年度収支決算書承認の件  
(監査報告)
- 第3号議案 令和4年度事業計画書(案)承認  
の件
- 第4号議案 令和4年度収支予算書(案)承認  
の件
- 第5号議案 その他

## 第1号議案

## 令和3年度事業報告書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

令和3年度にあっても新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、行動制限等の影響を受け窮屈な生活を強いられる中、秋以降、ワクチン接種の効果もあり感染状況が落ち着いていたが、感染力の高いオミクロン株が年明けとともに全国的に急拡大した。

不動産業界においては、令和4年度の地価公示によると全国平均では全用途平均・住宅地・商業地のいずれも2年ぶりに上昇に転じた。景況感の改善を背景に住宅地では低金利の継続、住宅支援施策等による下支え効果もあり、住宅需要は回復し地価は上昇傾向に転じている。商業地では都心近郊部において店舗やマンション用地に対する需要が高まり上昇に転じた地点が多く見られるなど、全体的に回復傾向が見られた。

このような状況の下、当支部においては、事業の縮小を余儀なくされるなど、少なからず影響があったが、不動産取引における公正な競争の確保

と一般消費者の不動産の適正な選択に資するため「不動産の表示に関する公正競争規約」と「不動産業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」について、周知徹底を図るとともに適正な運用に努め、同規約違反の未然防止に努めた。

また、新聞折り込み広告については、事前チェック体制の徹底を図ることにより、規約等の遵守と広告内容の適正化に努めた。

事業実施の概要と諸会議の開催状況は次のとおりである。

## 1. 自主規制の周知徹底

新聞折り込み広告については「不動産の表示に関する公正競争規約」「景品表示法」並びに「事前届出における審査基準」等に基づき厳重な審査を行い、違反の防止と適正表示の指導に努めた。

令和3年中の審査申出件数は183件に上り、中には不当表示に当たる違反広告も一部見受けられたが、事前審査による指導により未然に防止することができた。

## 2. 関係機関との連携の強化

新聞折り込み広告の事前審査に当たっては、消費者庁、公正取引委員会、県担当課、徳島新聞社広告局、首都圏不動産公正取引協議会等との連携を密にして、審査要領等についての意見交換を行い審査の適正に努めるとともに、関係法令の運用上の諸問題について協議研究した。

### 3. 会議等の開催状況

年 月 日	会 議 名 ・ 出 席 者
R 3. 4. 28	令和2年度下半期監査
5. 24	第39回宅建徳島県支部総会
11. 22	令和3年度上半期監査
R 4. 3. 25	全宅連四国地区連絡懇話会・四国地区不動産公正取引協議会合同研修会

#### 第2号議案 **令和3年度収支決算書** (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

四国地区不動産公正取引協議会宅建徳島県支部

#### 収入の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異 (予算額－決算額)	備 考
寄 付 金	500,000	500,000	0	業協会より
賛 助 会 費	30,000	30,000	0	広告業者1社
受 取 利 息	10	2	8	
当 期 収 入 合 計 (A)	530,010	530,002	8	
前 期 繰 越 収 支 差 額	187,503	187,503	0	
収 入 合 計 (B)	717,513	717,505	8	

#### 支出の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異 (予算額－決算額)	備 考
負 担 金	460,000	460,000	0	公取協会費等
事 業 費	200,000	200,200	△ 200	
事 務 費	1,000	0	1,000	
印 刷 費	30,000	24,090	5,910	
雑 費	3,000	2,200	800	
予 備 費	23,513	-	23,513	
当 期 支 出 合 計 (C)	717,513	686,490	31,023	
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)	△ 187,503	△ 156,488	△ 31,015	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)	0	31,015	△ 31,015	

## 第3号議案

### 令和4年度事業計画書(案)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

全国的に契約済みや架空の物件をインターネット上に掲載する「おとり広告」が増加傾向にあり、これまで顕在化していなかった地方でも見受けられるようになってきている。

幸いにも当支部においては、会員及び一般消費者からおとり広告に関する指摘や苦情はなかったが、不動産業界全体の信用を失墜させる行為であることから、機会あるごとに注意喚起を行うとともに監視を強め、違反があった場合は、四国地区不動産公正取引協議会並びに首都圏不動産公正取引協議会のポータルサイト広告適正化部会との連携を密にして適正に対処する。

また、本年9月には、かねてより改正作業を行ってきた、不動産の表示に関する公正競争規約、同施行規則が改正されることとなっており、その変更内容の普及啓発を最重要課題と位置付け事業を遂行する。

コロナ禍の中、令和4年度においても活動制限が想定されるが、不当な顧客誘引を防止し、一般消費者の自主的かつ合理的な選択及び事業者間の公正な競争を確保することを目的に、次の事業を重点事業として支部活動を推進する。

#### 1. 自主規制の強化

新聞折り込み広告の事前審査に当たっては「不動産の表示に関する公正競争規約」「景品表示法」並びに「事前届出における審査基準」等に則り、適正かつ厳重な審査を行い、違反広告の未然防止と排除に努める。

#### 2. 不動産広告についての普及啓発・研修

令和4年9月1日より施行される新表示規約及び同施行規則の変更内容をあらゆる機会を利用して周知徹底に努めるとともに、会員及び広告代理店等を対象に研修会を開催する。

#### 3. 賛助会員加入の促進

広告代理店等に対し、四国地区不動産公正取引協議会賛助会員加入の促進を図るとともに、規約等の認識を深め、適正に広告の制作に努めるよう助言、指導を行う。

#### 4. 関係官庁並びに関係団体との連携

関係規約等の運用上の諸問題について、消費者庁、公正取引委員会、四国地区不動産公正取引協議会等との緊密な連携のもとに、その適正な運用に努める。

#### 5. その他

支部運営上必要と認める事項

## 第4号議案 令和4年度収支予算書(案)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

四国地区不動産公正取引協議会宅建徳島県支部

### 収入の部

(単位：円)

科目	予算額	摘要
寄付金	650,000	業協会より
賛助会費	30,000	広告業者1社
受取利息	10	預金利息
前年度繰越金	31,015	
合計	711,025	

### 支出の部

(単位：円)

科目	予算額	摘要
負担金	460,000	四国地区公取協会費等
事業費	200,000	
事務費	1,000	
印刷費	30,000	
雑費	3,000	
予備費	17,025	
合計	711,025	

各科目の流用を認める。